



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社
 コード番号 6973 URL <http://www.kyoei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 市河 明 TEL 03-3481-2111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,262	5.1	514	17.6	384	2.4	182	—
26年3月期	58,313	△0.3	436	△44.3	375	△32.8	△106	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,277百万円 (181.5%) 26年3月期 453百万円 (△16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	6.00	—	1.3	1.1	0.8
26年3月期	△3.49	—	—	1.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,608	15,100	41.2	495.12
26年3月期	35,088	13,552	38.6	444.25

(参考) 自己資本 27年3月期 15,100百万円 26年3月期 13,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△259	△124	△1,119	3,680
26年3月期	△1,001	△246	△348	5,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	122	—	0.9
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	122	66.7	0.9
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		61.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△0.8	150	△47.8	100	△57.3	70	△48.3	2.29
通期	61,500	0.4	520	1.2	400	4.0	200	9.3	6.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	31,935,458株	26年3月期	31,935,458株
27年3月期	1,436,957株	26年3月期	1,430,173株
27年3月期	30,501,746株	26年3月期	30,508,566株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,971	6.8	17	△71.8	158	△61.7	118	111.5
26年3月期	43,066	△10.4	63	—	412	—	55	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.88	—
26年3月期	1.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	31,266	—	12,976	—	41.5	—	425.49	
26年3月期	30,119	—	11,961	—	39.7	—	392.11	

(参考) 自己資本 27年3月期 12,976百万円 26年3月期 11,961百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,000	△1.7	100	△41.0	150	△49.5	115	△51.2	3.77
通期	47,000	2.2	350	—	400	152.7	300	153.5	9.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
7. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) 生産、受注及び販売の状況	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策等を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や急激な円安による原材料の高騰、個人消費の回復の遅れが長期化し、海外においても中国をはじめ新興国の景気減速が見られたことなどから、依然不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は612億6千2百万円、前期に比べて5.1%の増収、営業利益は5億1千4百万円、前期に比べて17.6%の増益、経常利益は3億8千4百万円、前期に比べて2.4%の増益、当期純利益は1億8千2百万円（前期は当期純損失1億6百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 482億8千5百万円（前期比4.7%増）
- ・営業利益 7億3千5百万円（前期比13.2%減）

商事部門においては、売上は堅調に推移いたしました。利益面ではやや低調となりました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連が海外向けで低調に推移し、白物家電関連に関しても第3四半期以降の取引先の生産減により低調に推移いたしました。また、産業機関連は堅調に推移いたしました。全体としては低調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連が順調となり、全体としては堅調に推移いたしました。

<電子材料事業>

コネクタ分野では、スマートフォン関連やゲーム機用は堅調に推移いたしました。自動車関連は在庫調整により低調に推移し、全体としても低調に推移いたしました。

半導体リードフレーム分野は、全体に調整傾向で、低調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、レーザ加工機関連は順調に推移いたしました。

FA機器分野では、半導体製造装置関連は堅調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、太陽光発電関連での系統連系の中断等の影響による商談延期により、苦戦いたしました。

<その他>

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

(IT部門)

- ・売上高 53億5千5百万円（前期比3.7%増）
- ・営業利益 6億8千6百万円（前期比12.3%増）

IT部門においては、前年と比較すると回復傾向で推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

建設関連システムは、パッケージ販売が順調に推移いたしました。

エンドユーザ向けシステム開発は、堅調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、全般に順調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、専用ボードシステム等で順調に推移いたしました。カーナビ関連は開発の立ちあがりの遅れ等により低調となり、専用装置システム開発も低調に推移いたしました。

また、公共業務関連の受託開発は、堅調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、引き続き回復傾向で、堅調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 76億9千8百万円 (前期比8.3%増)
- ・営業利益 3億9千4百万円 (前期比26.0%増)

製造部門においては、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。

<プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、順調に推移いたしました。特殊技術を活用した精密機器向けモジュール基板は、順調に推移いたしました。車載向け基板は、堅調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは堅調に推移いたしました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、消費税増税の反動減の影響が一巡したことや雇用・所得環境の緩やかな改善、原油安などでの企業収益の回復を背景に内需中心に緩やかな回復基調が持続すると思われま。しかしながら、消費者マインドに弱さがみられることや米国や中国をはじめとする海外経済の成長鈍化の懸念等、先行きの不透明感は依然として強く、厳しい事業環境が続くと思われま。

このような状況に対しまして当社では、引き続き新規事業の構築及び新商材の獲得を第一に顧客ニーズに対する速やかな対応と提案型営業の強化に取り組んでまいりま。また部門間の連携をより一層強化し、新しい市場の開拓、新製品や新システムの開発を推進してまいりま。

新規事業の構築にあたっては、部門横断的な組織である事業戦略室を中心に、重点注力分野を定め、新しい商機の発掘を図ってまいりま。

また、新たに社長直轄の組織として経営企画室を設立し、事業環境の変化に速やかに対応すべく戦略立案機能の強化を図ってまいりま。

商事部門では、新規顧客の開拓、新商材の発掘、高付加価値商品の発掘、新ビジネスの展開をより一層強化し、国内外の事業拡大を推進してまいりま。

IT部門では自主事業強化のため建設業関連向け、タクシー業向けシステム分野での業務の拡大や商事部門と連携した環境関連システムの受注拡大を図るとともに、受託事業における安定した受注量の確保を推進してまいりま。また、人材育成の強化、品質向上を推進し、事業基盤の安定と利益の拡大を図ってまいりま。

製造部門では、安定的な生産量を確保するため積極的な受注活動を図ってまいりま。

生産面では、相模原・福島両工場の連携による生産管理を含めた管理業務の強化、品質改善および生産の効率化により原価低減を図ってまいりま。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいりま。

以上により、通期の連結業績予想については、売上高615億円(前期比0.4%増)、営業利益5億2千万円(前期比1.2%増)、経常利益4億円(前期比4.0%増)、当期純利益2億円(前期比9.3%増)を見込んでおりま。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億2千万円増加し、366億8百万円となりました。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金11億8百万円の増加、商品及び製品5億7千3百万円の増加、現金及び預金14億1百万円の減少等により、2千5百万円増加し、285億3千万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券8億3千4百万円の増加、退職給付に係る資産5億2千9百万円の増加等により、14億9千5百万円増加し、80億7千8百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金4億5千2百万円の増加、短期借入金2億4千5百万円の増加等により、8億9千6百万円増加し、159億7千9百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金8億7千万円の減少、退職給付に係る負債3億2千4百万円の減少、繰延税金負債4億5百万円の増加等により、9億2千4百万円減少し、55億2千9百万円となりました。

この結果、純資産は、15億4千8百万円増加し、151億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.6%から2.6ポイント増加し、41.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14億1百万円減少し、36億8千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2億5千9百万円となりました。これは主として、次の要因によるものです。

資金増加要因：	税金等調整前当期純利益	4億9千4百万円
	減価償却費	4億8千5百万円
資金減少要因：	役員退職慰労引当金の減少	1億1千4百万円
	売上債権の増加	7億2千7百万円
	たな卸資産の増加	3億6千5百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億2千4百万円となりました。これは主として、固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は11億1千9百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	34.5	36.9	38.6	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	14.2	15.6	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	4.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	12.7	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な政策のひとつとして位置付けるとともに、安定的な配当の維持を基本として、業績の推移、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、利益配分を行いたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、主に競争力を維持・強化するための先進的技術に対応する効率的な設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるもので、将来的に収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものに充当したいと考えております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期における年間配当金は1株につき4円、中間配当金（2円）を差し引き、期末配当金は1株当たり2円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間4円（中間2円、期末2円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りとなります。

当社グループは、これらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

①経済状況の変動について

当社グループは主に半導体デバイス・金属材料・FAシステム等の販売を行う商事部門、ビジネス系やエンベデッド系システム等の開発を行うIT部門、プリント配線板の製造及び販売を行う製造部門からなり、その取引先は幅広い範囲に及んでおります。景気後退や業界における需要の減少は、当社の製商品及びシステムの販売減少につながり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

当社グループの中心市場であるエレクトロニクス業界の価格競争は大変厳しいものになっております。当社グループといたしましては、商事部門においては価格競争力のある商材を取り揃え、IT・製造部門においては品質の向上、信頼性の追求、生産性の向上を図ることでコストダウン要求に対応しております。しかし、将来において更なる価格競争の激化に直面することも予想され、このことが当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動の影響について

当社グループは輸出入取引や国内での米ドル建取引を中心に為替リスクを負うことがあります。また、アジア地区を中心として、売上高に占める海外取引比率も拡大しており、為替リスクの影響は増加傾向にあります。為替リスクを回避する為、先物予約によるヘッジや仕入先へのドル支払によるリスク減少に努めていますが、急激な為替レートの変動がある場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④銅地金変動の影響について

当社グループの電子材料事業は、銅地金等を主要原材料とした商品を取扱っております。銅地金の相場が大きく変動した場合には、利益および在庫の評価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループ商事部門の主力取扱い商品である半導体の仕入れは、その大半が三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス株式会社からとなっております。三菱電機株式会社とは代理店契約を締結し、ルネサスエレクトロニクス株式会社とは特約店契約を締結し、親密な関係を維持するとともにその取引価格等は両者の協議により決定しておりますが、両社の販売経営方針に大きな変更が見られた場合は当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥不良補償問題が発生する懸念について

当社グループが取扱う製品及び商品、システム提供は広くエレクトロニクス業界全般に関係しており、厳しい品質の提供を求められております。自社の製品については品質改善、出荷検査の徹底を図るとともに、販売商品につきましては製造メーカーとの連携や当社自身の技術サポート力強化に努め、また、システム提供につきましても品質管理に万全を期して対応しております。しかしながら不測の事態で不良補償問題が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦債権の貸倒リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、売上債権の回収に支障が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧繰延税金資産について

繰延税金資産の回収可能性は、将来収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度末における繰延税金資産については十分な回収可能性があるかと判断しておりますが、経営成績等により、その回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資金調達について

当社グループは資金調達手法の一つとして複数の金融機関とシンジケーションローン及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらには財務制限条項が付されており、万一当社の業績が悪化し、この財務制限条項に抵触した場合には当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び子会社9社で構成され、次の事業を行っております。

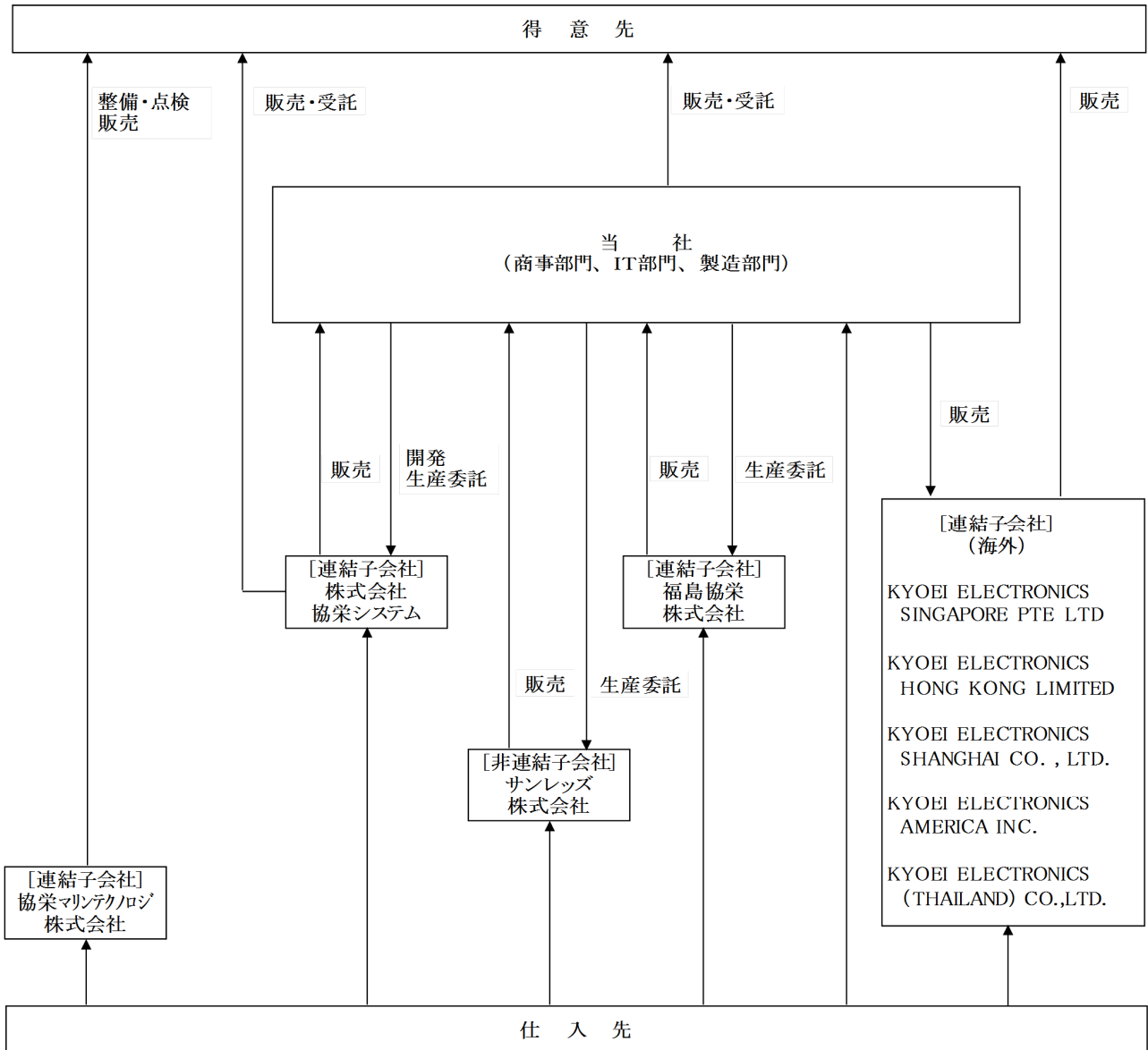
- ① 半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行う商事部門
- ② ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行うIT部門
- ③ プリント配線板の生産・販売を行う製造部門

なお、子会社のうち1社（サンレッズ株式会社）は非連結子会社であります。

セグメントと当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

セグメント	内訳	事業内容	会社名
商事部門	半導体・電子デバイス・電子材料等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC. KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.
	FA・環境システム機器等	販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.
	船舶用救命器具類	整備・点検、 販売	協栄マリンテクノロジー株式会社
	LED照明器具等	設計・開発	サンレッズ株式会社
販売		当社 サンレッズ株式会社	
IT部門	ソフトウェア開発・システム開発	受託・開発	当社 株式会社協栄システム
	IC設計	設計受託	当社
	情報システム機器・電子機器・パッケージソフト	生産	当社 株式会社協栄システム
販売		当社 株式会社協栄システム KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	
製造部門	プリント配線板	生産	当社 福島協栄株式会社
		販売	当社 KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エレクトロニクス分野を通して高い品質と優れた技術に基づいた価値ある製品・サービス・情報を提供することにより夢とゆとりのある社会の実現に貢献します」という当社の経営理念のもとに、今後とも先端技術の分野で、創造的な製品やサービスを提供し、企業としての成長・発展を維持していく方針です。

また、企業経営においては、常に株主に対する利益還元を念頭におきながら安定利益の確保に努め、同時に、全てのステークホルダーとの相互の信頼関係や、社会全体に対する貢献を大切にまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループではROEの向上を重要な経営指標として位置づけております。グループ内相互の連携強化を推進し、収益性を高めることにより、ROEの向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の中心市場であるエレクトロニクス分野は、ますます技術革新が進む一方で、グローバル化の加速、市場ニーズの変化など、社会構造の変化への迅速な対応が求められています。

このように当社を取り巻く事業環境が激しく変化する中、お客様や取引先様と当社グループの持つ技術力、ハードウェア・ソフトウェアと当社従業員の知恵や情熱、これらが響き合い融和して、新たな付加価値を生み出すという標語“Symphonic Fusion”に基づき、当社の特性、強みを活かしながら、次の施策・課題を実行することにより、環境変化へ柔軟に対応する形の事業推進を行ってまいります。

①基盤事業の強化

- ・主要仕入先・取引先との連携強化
- ・既存事業・現行取引形態の見直し

②新規事業・新分野の開拓

- ・新事業の立ち上げと推進
- ・社内外での事業のコラボレーション強化

③海外事業の強化・拡充

④技術力の強化と人材育成

⑤企業基盤の整備と改革

- ・組織機構・人事制度の改革
- ・財務内容の健全化
- ・業務効率化
- ・内部統制システムの整備・充実
- ・CSR推進

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,222,477	4,820,884
受取手形及び売掛金	14,529,012	15,637,705
電子記録債権	689,003	699,822
商品及び製品	5,686,363	6,259,784
仕掛品	673,274	676,293
原材料及び貯蔵品	136,955	156,206
繰延税金資産	189,051	87,435
その他	380,455	195,944
貸倒引当金	△1,646	△4,037
流動資産合計	28,504,946	28,530,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,442,868	4,391,903
減価償却累計額	△3,554,925	△3,482,384
建物及び構築物(純額)	887,943	909,518
機械装置及び運搬具	3,528,192	3,226,601
減価償却累計額	△3,438,138	△3,145,002
機械装置及び運搬具(純額)	90,053	81,598
土地	991,727	904,933
リース資産	1,263,275	1,273,855
減価償却累計額	△506,216	△529,798
リース資産(純額)	757,058	744,057
建設仮勘定	5,956	42,497
その他	623,054	574,346
減価償却累計額	△566,137	△514,833
その他(純額)	56,916	59,513
有形固定資産合計	2,789,656	2,742,119
無形固定資産		
投資その他の資産	288,090	428,481
投資有価証券	2,770,063	3,604,079
退職給付に係る資産	—	529,295
敷金及び保証金	472,129	477,120
繰延税金資産	14,841	—
その他	334,374	386,796
貸倒引当金	△85,725	△89,189
投資その他の資産合計	3,505,683	4,908,102
固定資産合計	6,583,429	8,078,703
資産合計	35,088,375	36,608,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,076,145	10,528,501
短期借入金	2,203,356	2,448,878
1年内返済予定の長期借入金	1,420,000	1,370,000
リース債務	209,265	218,808
未払法人税等	93,603	63,782
未払消費税等	4,608	188,419
賞与引当金	295,518	366,619
設備関係支払手形	29,432	—
その他	751,058	794,076
流動負債合計	15,082,989	15,979,085
固定負債		
長期借入金	4,750,000	3,880,000
リース債務	574,781	548,834
繰延税金負債	471,705	877,116
退職給付に係る負債	324,971	—
役員退職慰労引当金	217,875	103,250
その他	113,979	119,898
固定負債合計	6,453,312	5,529,099
負債合計	21,536,301	21,508,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,756,074	7,211,340
自己株式	△417,850	△419,263
株主資本合計	12,620,279	13,074,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839,860	1,466,161
為替換算調整勘定	13,733	351,502
退職給付に係る調整累計額	78,200	208,760
その他の包括利益累計額合計	931,794	2,026,424
純資産合計	13,552,074	15,100,555
負債純資産合計	35,088,375	36,608,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	58,313,506	61,262,452
売上原価	51,363,176	54,104,269
売上総利益	6,950,330	7,158,182
販売費及び一般管理費	6,513,353	6,644,137
営業利益	436,977	514,045
営業外収益		
受取利息	1,485	1,399
受取配当金	46,484	57,126
不動産賃貸料	2,857	1,567
為替差益	21,111	—
貸倒引当金戻入額	4,372	—
その他	74,494	53,660
営業外収益合計	150,806	113,754
営業外費用		
支払利息	145,854	127,965
為替差損	—	41,474
債権売却損	22,858	24,982
その他	43,319	48,784
営業外費用合計	212,032	243,206
経常利益	375,751	384,592
特別利益		
固定資産売却益	4,071	105,317
投資有価証券売却益	26,452	25,060
投資有価証券清算益	6,978	—
特別利益合計	37,501	130,377
特別損失		
固定資産除却損	31,620	19,860
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,664	502
特別損失合計	33,284	20,363
税金等調整前当期純利益	379,968	494,607
法人税、住民税及び事業税	160,219	138,776
法人税等調整額	326,115	172,842
法人税等合計	486,335	311,619
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△106,366	182,987
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,366	182,987

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△106,366	182,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355,352	626,301
為替換算調整勘定	204,859	337,769
退職給付に係る調整額	—	130,559
その他の包括利益合計	560,211	1,094,629
包括利益	453,844	1,277,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	453,844	1,277,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,953,972	△416,584	12,819,442
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,953,972	△416,584	12,819,442
当期変動額					
剰余金の配当			△91,530		△91,530
当期純損失(△)			△106,366		△106,366
自己株式の取得				△1,265	△1,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△197,897	△1,265	△199,162
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,756,074	△417,850	12,620,279

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	484,508	△191,126	—	293,382	13,112,824
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	484,508	△191,126	—	293,382	13,112,824
当期変動額					
剰余金の配当					△91,530
当期純損失(△)					△106,366
自己株式の取得					△1,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	355,352	204,859	78,200	638,412	638,412
当期変動額合計	355,352	204,859	78,200	638,412	439,249
当期末残高	839,860	13,733	78,200	931,794	13,552,074

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,756,074	△417,850	12,620,279
会計方針の変更による累積的影響額			394,292		394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,120,235	7,150,367	△417,850	13,014,571
当期変動額					
剰余金の配当			△122,014		△122,014
当期純利益			182,987		182,987
自己株式の取得				△1,413	△1,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,973	△1,413	59,560
当期末残高	3,161,819	3,120,235	7,211,340	△419,263	13,074,131

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	839,860	13,733	78,200	931,794	13,552,074
会計方針の変更による累積的影響額					394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	839,860	13,733	78,200	931,794	13,946,366
当期変動額					
剰余金の配当					△122,014
当期純利益					182,987
自己株式の取得					△1,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	626,301	337,769	130,559	1,094,629	1,094,629
当期変動額合計	626,301	337,769	130,559	1,094,629	1,154,189
当期末残高	1,466,161	351,502	208,760	2,026,424	15,100,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	379,968	494,607
減価償却費	454,603	485,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,798	5,855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,600	69,318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△537,537	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	324,971	△324,971
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△529,295
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,250	△114,625
受取利息及び受取配当金	△47,970	△58,526
支払利息	145,854	127,965
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,452	△25,060
投資有価証券清算損益 (△は益)	△6,978	—
固定資産除却損	31,620	19,860
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,071	△105,317
売上債権の増減額 (△は増加)	151,419	△727,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,314	△365,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,000,605	174,209
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△24,299	14,760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△132,643	183,810
その他	△428,586	630,869
小計	△693,339	△43,957
利息及び配当金の受取額	47,973	58,526
利息の支払額	△145,545	△127,960
法人税等の支払額	△210,268	△145,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,180	△259,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	29,587	63,460
投資有価証券の清算による収入	7,330	—
投資有価証券の取得による支出	△34,028	△8,863
有形固定資産の売却による収入	4,071	217,359
有形固定資産の取得による支出	△167,376	△174,913
無形固定資産の取得による支出	△87,411	△224,251
貸付金の回収による収入	1,152	2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,675	△124,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,661,064	17,060,294
短期借入金の返済による支出	△24,661,038	△16,902,826
長期借入れによる収入	2,400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,420,000	△1,420,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△235,350	△233,676
自己株式の取得による支出	△1,265	△1,413
配当金の支払額	△91,530	△122,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,121	△1,119,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,483	101,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,539,493	△1,401,592
現金及び現金同等物の期首残高	6,621,970	5,082,477
現金及び現金同等物の期末残高	5,082,477	3,680,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

福島協栄株式会社

株式会社協栄システム

協栄マリンテクノロジー株式会社

KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD

KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED

KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.

KYOEI ELECTRONICS AMERICA INC.

KYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

サンレッズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社サンレッズ株式会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（1社）に対する投資については持分法を適用しておりません。

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. 及びKYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品及び仕掛品

プリント配線板関係

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

電子機器関係及びソフトウェア関係

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～22年
-----------	-------

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

連結財務諸表提出会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入利息

③ ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用し、金利スワップ取引については、金利変動リスクを回避する目的のために利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

ただし、当社ヘッジ対象の金利スワップは特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、重要性がないものについては、発生会計年度に全額償却しております。

なお、当連結会計年度については該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数の単一の利回りを使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均利回りを使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が406,068千円減少し、利益剰余金が394,292千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,331千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	138,928千円	126,781千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	18,369	18,369
その他	0	0
計	157,298	145,152

(2) その他

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	102,082千円	132,350千円
土地	377,184	377,184
計	479,266	509,534

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期及び短期借入金	1,350,000千円	1,350,000千円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	13,605,700千円	13,993,825千円
借入実行残高	2,203,356	2,448,878
差引額	11,402,343	11,544,946

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△1,709千円	－千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△27,279千円	73,660千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	2,661,931千円	2,649,658千円
賞与	307,040	371,179
賞与引当金繰入額	180,839	237,739
退職給付費用	91,782	9,149
減価償却費	123,577	127,665

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
55,747千円	46,856千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,071千円	4,019千円
土地	－	101,297
計	4,071	105,317

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,364千円	16,073千円
機械装置及び運搬具	27,084	2,295
その他	171	1,491
計	31,620	19,860

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	573,687千円	888,798千円
組替調整額	△26,640	△25,236
計	547,046	863,561
為替換算調整勘定：		
当期発生額	204,859	337,769
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	231,466
組替調整額	—	△1,124
計	—	230,341
税効果調整前合計	751,906	1,431,673
税効果額	△191,694	△337,043
その他の包括利益合計	560,211	1,094,629

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	547,046千円	863,561千円
税効果額	△191,694	△237,260
税効果調整後	355,352	626,301
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	204,859	337,769
税効果額	—	—
税効果調整後	204,859	337,769
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	230,341
税効果額	—	△99,782
税効果調整後	—	130,559
その他の包括利益合計		
税効果調整前	751,906	1,431,673
税効果額	△191,694	△337,043
税効果調整後	560,211	1,094,629

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注)	1,423	6	—	1,430
合計	1,423	6	—	1,430

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	30,512	1	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	61,018	2	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	61,010	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,935	—	—	31,935
合計	31,935	—	—	31,935
自己株式				
普通株式 (注)	1,430	6	—	1,436
合計	1,430	6	—	1,436

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	61,010	2	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	61,003	2	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	60,997	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,222,477千円	4,820,884千円
預入期間3か月を超える定期預金	△1,140,000	△1,140,000
現金及び現金同等物	5,082,477	3,680,884

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「IT部門」、「製造部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行っております。

「IT部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	商事部門	I T 部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	46,062,568	5,142,492	7,108,446	58,313,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,611	21,483	2,621	59,717
計	46,098,180	5,163,976	7,111,067	58,373,224
セグメント利益	846,717	611,194	312,768	1,770,681
セグメント資産	20,564,503	2,572,052	6,429,307	29,565,862
その他の項目				
減価償却費	28,677	79,706	279,737	388,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,520	114,438	534,887	684,846

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	商事部門	I T 部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	48,249,271	5,317,673	7,695,507	61,262,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,770	38,076	2,973	76,819
計	48,285,041	5,355,749	7,698,480	61,339,272
セグメント利益	735,072	686,219	394,073	1,815,366
セグメント資産	20,215,789	3,204,531	7,373,046	30,793,366
その他の項目				
減価償却費	31,440	66,176	325,145	422,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,083	224,258	312,930	597,272

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,373,224	61,339,272
セグメント間取引消去	△59,717	△76,819
連結財務諸表の売上高	58,313,506	61,262,452

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,770,681	1,815,336
全社費用 (注)	△1,333,703	△1,301,321
連結財務諸表の営業利益	436,977	514,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,565,862	30,793,366
全社資産 (注)	5,522,513	5,815,374
連結財務諸表の資産合計	35,088,375	36,608,741

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	388,121	422,762	66,481	62,700	454,603	485,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	684,846	597,272	13,924	94,463	698,771	691,735

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	46,062,568	5,142,492	7,108,446	58,313,506

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
41,922,159	13,267,249	3,124,098	58,313,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	48,249,271	5,317,673	7,695,507	61,262,452

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
44,721,538	13,366,915	3,173,999	61,262,452

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税等	18,179千円	13,700千円
賞与引当金	101,307	117,766
たな卸資産の未実現利益の消去	23,899	12,218
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,554	6,408
固定資産減損損失	19,876	17,332
投資有価証券評価損	6,165	5,020
保証金評価損	49,177	44,786
退職給付に係る負債	115,819	—
役員退職慰労引当金	77,650	34,131
繰越欠損金	412,052	371,084
関係会社株式評価損	9,266	8,408
その他	109,376	112,289
繰延税金資産小計	948,326	743,147
評価性引当額	△744,433	△650,667
繰延税金資産合計	203,892	92,479
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	—	△172,264
子会社の留保利益金	△10,689	△11,311
その他有価証券評価差額金	△459,995	△697,256
その他	△1,020	△1,328
繰延税金負債合計	△471,705	△882,161
繰延税金資産の純額	△267,812	△789,681

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
住民税均等割等	8.43	6.78
交際費等永久に益金に算入されない項目	6.97	3.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.29	△12.09
連結納税制度適用による影響額	—	△2.29
連結消去に伴う影響額	33.73	10.53
海外子会社税率差異	3.14	4.42
評価性引当額の増加	69.14	17.02
その他	0.98	△0.62
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.88	△0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	127.99	63.00

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が5,291千円、繰延税金負債の金額が87,524千円、法人税等調整額が902千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が71,148千円、退職給付に係る調整累計額が10,181千円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,484,623	1,139,383	1,345,239
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,484,623	1,139,383	1,345,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	226,196	271,580	△45,383
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	226,196	271,580	△45,383
合計		2,710,820	1,410,963	1,299,856

- (注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 59,243千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理を行なった有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,525,200	1,361,077	2,164,122
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,525,200	1,361,077	2,164,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,646	20,350	△704
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,646	20,350	△704
合計		3,544,846	1,381,427	2,163,418

- (注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 59,233千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理を行なった有価証券
該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	29,775	26,452	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	29,775	26,452	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	63,636	25,060	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	63,636	25,060	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,345,888千円	3,355,484千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△406,068
会計方針の変更を反映した期首残高	3,345,888	2,949,415
勤務費用	165,005	192,685
利息費用	50,188	20,645
数理計算上の差異の発生額	△92,714	△55,640
退職給付の支払額	△112,883	△128,057
退職給付債務の期末残高	3,355,484	2,979,047

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,693,341千円	3,060,659千円
期待運用収益	40,400	45,909
数理計算上の差異の発生額	148,670	175,825
事業主からの拠出額	291,130	287,286
退職給付の支払額	△112,883	△128,057
年金資産の期末残高	3,060,659	3,441,623

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高 (△は資産)	48,273千円	30,146千円
退職給付費用	22,371	△56,670
退職給付の支払額	△12,931	△39,329
制度からの支出額	12,931	39,329
制度への拠出額	△40,497	△40,195
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高 (△は資産)	30,146	△66,719

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,784,773千円	3,429,010千円
年金資産	△3,459,802	△3,958,306
	324,971	△529,295
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324,971	△529,295
退職給付に係る負債	324,971	—
退職給付に係る資産	—	△529,295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	324,971	△529,295

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	165,005千円	192,685千円
利息費用	50,188	20,645
期待運用収益	△40,400	△45,909
数理計算上の差異の費用処理額	98	△1,124
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	22,371	△56,670
確定給付制度に係る退職給付費用	197,263	109,626

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	一千円	一千円
数理計算上の差異	—	△230,341
合計	—	△230,341

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	一千円	一千円
未認識数理計算上の差異	△78,200	△308,542
合計	△78,200	△308,542

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	52%	46%
株式	35	35
一般勘定	8	8
その他	5	11
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	444.25円	495.12円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△3.49円	6.00円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,552,074	15,100,555
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,552,074	15,100,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,505	30,498

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△106,366	182,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△106,366	182,987
期中平均株式数(千株)	30,508	30,501

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は12.75円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.17円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,177,257	2,995,310
受取手形	1,887,504	1,773,638
売掛金	10,129,227	11,134,318
電子記録債権	689,003	699,822
商品及び製品	4,320,693	4,725,224
仕掛品	458,887	457,628
原材料及び貯蔵品	66,690	80,376
前渡金	50,000	—
前払費用	12,909	13,870
未収入金	224,213	126,077
未収還付法人税等	8,525	—
未収消費税等	2,941	—
繰延税金資産	126,539	49,045
その他	23,523	9,237
貸倒引当金	△1,500	△4,000
流動資産合計	22,176,418	22,060,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	708,647	726,381
構築物	72,535	62,630
機械及び装置	36,651	40,919
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	43,194	38,178
土地	990,337	878,294
リース資産	328,027	358,552
建設仮勘定	2,922	43,140
有形固定資産合計	2,182,315	2,148,098
無形固定資産		
借地権	11,615	11,615
商標権	2,245	2,516
ソフトウェア	211,179	354,010
リース資産	10,097	7,673
その他	35,979	35,979
無形固定資産合計	271,116	411,795
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770,063	3,604,079
関係会社株式	1,468,995	1,468,995
関係会社出資金	558,312	676,022
関係会社長期貸付金	12,968	10,664
破産更生債権等	3,314	8,581
長期前払費用	108,531	131,108
前払年金費用	—	154,033
差入保証金	377,872	378,610
敷金	65,659	66,208
その他	209,559	236,442
貸倒引当金	△85,725	△89,189
投資その他の資産合計	5,489,553	6,645,557
固定資産合計	7,942,985	9,205,450
資産合計	30,119,403	31,266,000

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	666,892	911,959
買掛金	7,429,114	7,759,151
短期借入金	1,555,000	1,955,000
1年内返済予定の長期借入金	1,420,000	1,370,000
リース債務	92,020	103,704
未払金	289,052	375,939
未払費用	195,214	196,059
未払法人税等	—	10,267
未払消費税等	—	127,992
前受金	20,492	3,867
預り金	57,070	48,136
賞与引当金	248,950	310,893
設備関係支払手形	20,297	—
その他	21,530	21,291
流動負債合計	12,015,634	13,194,262
固定負債		
長期借入金	4,750,000	3,880,000
リース債務	249,641	265,834
繰延税金負債	459,995	748,161
退職給付引当金	373,025	—
役員退職慰労引当金	212,500	97,375
その他	97,207	103,448
固定負債合計	6,142,370	5,094,819
負債合計	18,158,005	18,289,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金		
資本準備金	3,065,210	3,065,210
その他資本剰余金	55,025	55,025
資本剰余金合計	3,120,235	3,120,235
利益剰余金		
利益準備金	570,900	570,900
その他利益剰余金		
別途積立金	4,231,000	4,231,000
繰越利益剰余金	455,432	846,063
利益剰余金合計	5,257,333	5,647,964
自己株式	△417,850	△419,263
株主資本合計	11,121,537	11,510,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	839,860	1,466,161
評価・換算差額等合計	839,860	1,466,161
純資産合計	11,961,398	12,976,917
負債純資産合計	30,119,403	31,266,000

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	43,066,060	45,971,650
売上原価	37,559,139	40,441,863
売上総利益	5,506,920	5,529,786
販売費及び一般管理費	5,443,290	5,511,810
営業利益	63,630	17,975
営業外収益		
受取利息	1,282	1,198
受取配当金	384,268	201,421
不動産賃貸料	86,093	85,546
為替差益	34,268	36,731
受取事務手数料	54,560	51,013
貸倒引当金戻入額	4,558	—
雑収入	62,524	34,945
営業外収益合計	627,557	410,857
営業外費用		
支払利息	130,835	119,127
債権売却損	22,858	24,982
不動産賃貸費用	82,336	82,630
雑損失	42,278	43,792
営業外費用合計	278,308	270,533
経常利益	412,878	158,299
特別利益		
固定資産売却益	299	101,297
投資有価証券売却益	26,452	25,060
投資有価証券清算益	6,978	—
特別利益合計	33,730	126,358
特別損失		
固定資産除却損	30,520	17,180
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,664	502
特別損失合計	32,185	17,682
税引前当期純利益	414,424	266,975
法人税、住民税及び事業税	30,000	32,000
法人税等調整額	328,459	116,622
法人税等合計	358,459	148,622
当期純利益	55,965	118,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,831,000	△109,002	5,292,898
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,831,000	△109,002	5,292,898
当期変動額								
剰余金の配当							△91,530	△91,530
別途積立金の取崩						△600,000	600,000	—
当期純利益							55,965	55,965
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△600,000	564,434	△35,565
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	455,432	5,257,333

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△416,584	11,158,368	484,508	11,642,876
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△416,584	11,158,368	484,508	11,642,876
当期変動額				
剰余金の配当		△91,530		△91,530
別途積立金の取崩		—		—
当期純利益		55,965		55,965
自己株式の取得	△1,265	△1,265		△1,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			355,352	355,352
当期変動額合計	△1,265	△36,830	355,352	318,521
当期末残高	△417,850	11,121,537	839,860	11,961,398

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	455,432	5,257,333
会計方針の変更による累積的影響額							394,292	394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	849,724	5,651,625
当期変動額								
剰余金の配当							△122,014	△122,014
別途積立金の取崩								
当期純利益							118,353	118,353
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△3,660	△3,660
当期末残高	3,161,819	3,065,210	55,025	3,120,235	570,900	4,231,000	846,063	5,647,964

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	△417,850	11,121,537	839,860	11,961,398
会計方針の変更による累積的影響額		394,292		394,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	△417,850	11,515,830	839,860	12,355,690
当期変動額				
剰余金の配当		△122,014		△122,014
別途積立金の取崩		-		-
当期純利益		118,353		118,353
自己株式の取得	△1,413	△1,413		△1,413
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			626,301	626,301
当期変動額合計	△1,413	△5,074	626,301	621,227
当期末残高	△419,263	11,510,755	1,466,161	12,976,917

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成27年6月25日付予定)

・ 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)

山内 容 (現 社外監査役)

・ 新任監査役候補

監査役 (社外監査役)

黒田 純吉 (現 四谷共同法律事務所 所長)

・ 退任予定監査役

監査役 (社外監査役)

山内 容

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、生産実績中、商事部門の生産実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの生産実績であります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	334,810	88.2
I T部門 (千円)	4,865,217	102.0
製造部門 (千円)	6,804,149	99.6
合計 (千円)	12,004,177	100.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、セグメント間の内部取引高にかかる生産高が含まれております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

商事部門の一部及びI T部門、製造部門については受注生産を行っており、これらの当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注状況中、商事部門の受注状況は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの受注状況であります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
商事部門	344,070	83.6	31,243	75.1
I T部門	5,465,647	109.1	1,173,498	141.7
製造部門	6,353,074	92.8	1,787,910	76.3
合計	12,162,792	99.1	2,992,652	93.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
商事部門 (千円)	48,285,041	104.7
I T部門 (千円)	5,355,749	103.7
製造部門 (千円)	7,698,480	108.3
計 (千円)	61,339,272	105.1
消去又は全社 (千円)	△76,819	—
合計 (千円)	61,262,452	105.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。